

## 施策目標個票

(国土交通省28-⑦)

施策目標	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標22は目標達成に向けた成果を示していないが、主要な業績指標である業績指標24は、おおむね目標に近い実績を示しているため。	
	施策の分析	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであり、目標達成に向けて着実に進んでいる。	
	次期目標等への反映の方向性	目標年度が28年度となっている業績指標のうち業績指標23については、実績値を踏まえ、新たな目標を設定し、業績指標22については廃止する。また、業績指標24については引き続き、公共空間の緑化を推進していく。	

業績指標	22 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		約69%	約70%	約70%	約70%	約71%	集計中	B	約75%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	23 1人当たり都市公園等面積	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		9.8㎡/人	10.0㎡/人	10.1㎡/人	10.2㎡/人	10.3㎡/人	集計中	A	10.5㎡/人
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	24 都市空間における水と緑の公的空間確保量	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		12.8㎡/人	12.8㎡/人	12.9㎡/人	13.0㎡/人	13.2㎡/人	集計中	A	14.1㎡/人
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	18,897	19,302	19,361	19,198	/
		補正予算(b)	154	0	3,769	-	/
		前年度繰越等(c)	4,333	2,120	1,244	-	/
		合計(a+b+c)	23,384	21,421	24,374	19,198	/
	執行額(百万円)		21,079	20,051	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		2,120	1,244	/	/	/
	不用額(百万円)		185	127	/	/	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/	

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等(26年度:19,964億円、27年度:19,966億円、28年度:19,986億円、29年度:19,997億円)の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課(課長 町田 誠)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	-------------------	----------	---------

**業績指標 2 2**  
歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合

評価	
B	目標値：約 7 5 % (平成 2 8 年度) 実績値：約 7 1 % (平成 2 7 年度) 集計中 (平成 2 8 年度) 初期値：約 6 9 % (平成 2 2 年度)

**(指標の定義)**  
市街地において、都市住民の徒歩圏（注 1）内に様々な規模の公園・緑地（都市公園以外を含む）（注 2）のネットワークが体系的に整備されている状態（注 3）（分母）を 1 0 0 % とした場合の実際の整備率（分子）

（注 1）都市住民にとって、日常生活上最低限必要とされる学校、店舗、公園等のコミュニティ施設が備わり、主な交通手段が徒歩となる日常生活空間の単位。住区に相当し、概ね 1 k m<sup>2</sup> が標準的な範囲となる。

（注 2）○小規模な公園・緑地（標準面積 0. 2 5 h a）  
→ 街区公園、市民緑地、児童遊園、条例設置公園、広場公園、緑道 等  
○中規模な公園・緑地（標準面積 2 h a）  
→ 近隣公園、特別緑地保全地区、都市緑地、都市林 等  
○大規模な公園・緑地（標準面積 4 h a 以上）  
→ 地区公園、総合公園、運動公園、国民公園、風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園、広域公園、レクリエーション都市、国営公園、緩衝緑地等

（注 3）1 住区当たりの整備水準として、街区公園を含む小規模な公園緑地が 4 箇所、近隣公園を含む中規模な緑地が 1 箇所、地区公園を含む大規模な公園緑地が 0. 2 5 箇所整備されている状態。

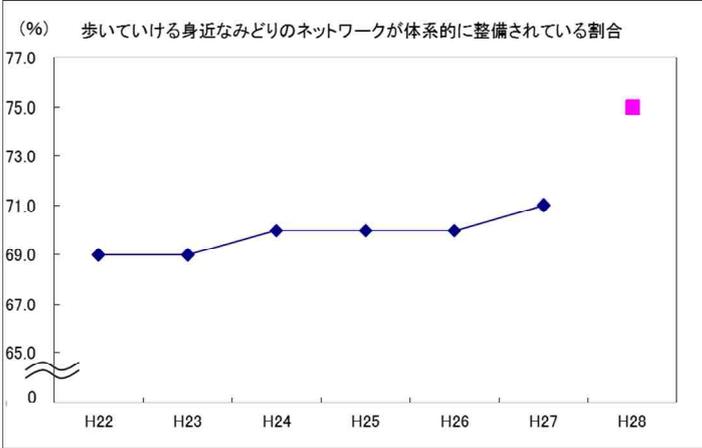
**(目標設定の考え方・根拠)**  
おおむね全ての市街地において、歩いていける範囲に公園のネットワークを整備することをめざしており、現況値との勘案により平成 2 8 年度の目標値約 7 5 % を設定している。

**(外部要因)**  
該当なし

**(他の関係主体)**  
地方公共団体（事業主体）

**(重要政策)**  
【施政方針】  
なし  
【閣議決定】  
・地球温暖化対策計画（平成 2 8 年 5 月 1 3 日）第 3 章第 2 節 1.（1）温室効果ガスの排出削減対策・施策「その他の対策・施策 ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化」  
・生物多様性国家戦略 2 0 1 2 - 2 0 2 0（平成 2 4 年 9 月 2 8 日）「第 3 部 第 7 節 都市 3 緑地、水辺の保全・再生・創出・管理に係る諸施策の推進」  
【閣決（重点）】  
なし  
【その他】  
なし

過去の実績値							(年度)
H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
約 6 9 %	約 6 9 %	約 7 0 %	約 7 0 %	約 7 0 %	約 7 1 %	集計中	



## 主な事務事業等の概要

### ○住区基幹公園の整備

住区基幹公園の整備を推進することにより、都市の緑を保全・創出し、良好な住環境の形成を図る。

予算額：社会資本整備総合交付金 8,983 億円、防災・安全交付金 11,002 億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金 807 億円の内数（平成 28 年度国費）

社会資本整備総合交付金 9,018 億円、防災・安全交付金 10,947 億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金 811 億円の内数（平成 27 年度国費）

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

平成 28 年度の実績値は集計中であるが、本業績指標は、目標値の達成に向けたトレンドを下回っている。

#### （事務事業等の実施状況）

社会資本整備総合交付金等により、市街地における都市公園整備を推進した。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・平成 28 年度の実績値は集計中であるが、前述のとおり、本業績指標は、目標値の達成に向けたトレンドを下回っていることから B と評価した。
- ・本業績指標の定義となっている 1 住区当たりの整備水準は、地域の実情に応じた公園整備の観点から、全国一律に定めることがなまじまなくなっており、平成 24 年度の都市公園法運用指針により、地方公共団体が条例で都市公園の配置及び規模の基準を定めることが望ましい旨を通知したことから本業績指標については廃止する。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：公園緑地・景観課（課長 町田 誠）

**業績指標 23**

1人当たり都市公園等面積

**評価**

A	目標値：10.5㎡/人（平成28年度） 実績値： 集 計 中 （平成28年度） 10.3㎡/人（平成27年度） 初期値： 9.8㎡/人（平成22年度）
---	--

**（指標の定義）**

都市公園等（都市公園及びカントリーパーク）の面積（分子）を都市域及びカントリーパークが設置された市町村の人口（分母）で除したものを。

※カントリーパーク：都市計画区域外の一定の農山漁村に整備する公園

**（目標設定の考え方・根拠）**

緑豊かな生活環境の形成を図るため、第二次新・生物多様性国家戦略（平成14年3月27日）において、長期的に住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡とすることを目標にしているところであり、都市公園等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。

**（外部要因）**

該当なし

**（他の関係主体）**

地方公共団体（事業主体）

**（重要政策）**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日）「都市公園の整備に当たっては史跡や名勝、豊かな自然環境等地域の魅力ある観光資源を生かす取組を推進する」、「市民、企業等とも協働しつつ、都市に残された貴重な緑地の保全及び緑化を推進するとともに、緑に関する行催事等を通じ、世界に誇る花と緑豊かな魅力ある都市を形成する」
- ・観光立国推進基本計画（平成24年3月30日）「都市公園の整備に当たっては史跡や名勝、豊かな自然環境等地域の魅力ある観光資源を生かす取組を推進する」、「市民、企業等とも協働しつつ、都市に残された貴重な緑地の保全及び緑化を推進するとともに、緑に関する行催事等を通じ、世界に誇る花と緑豊かな魅力ある都市を形成する」
- ・生物多様性国家戦略2012－2020（平成24年9月28日）「第3部 第7節都市 3 緑地、水辺の保全・再生・創出・管理に係る諸施策の推進」
- ・長期戦略指針「イノベーション25」（平成19年6月1日）「都市公園の整備を始め、NPO等による緑化活動の促進、公共公益施設の緑化の推進、都市開発事業における緑地等の創出に関わる民間事業者の取組を評価する制度の開発・普及等、多様な主体による国民運動としての都市緑化活動を展開。」
- ・21世紀環境立国戦略（平成19年6月1日）「緑地の保全、都市公園の整備、公共公益施設の緑化、屋上緑化等を推進することにより都市内において森と呼べるような豊かな自然空間を再生・創出する。」

**【閣決（重点）】**

なし

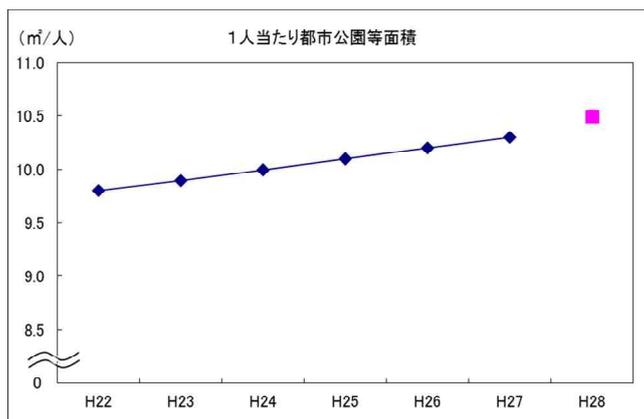
**【その他】**

なし

**過去の実績値**

(年度)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
9.8㎡/人	9.9㎡/人	10.0㎡/人	10.1㎡/人	10.2㎡/人	10.3㎡/人	集計中



## 主な事務事業等の概要

### ① 国営公園の整備

わが国固有の優れた文化的資産の保存及び活用や広域的レクリエーション需要への対応を図るため、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（奈良県）など国営公園の整備を推進している。

予算額：国営公園整備費 90億円（平成28年度国費）

国営公園整備費 99億円（平成27年度国費）

### ② 都市公園等整備事業に対する補助

地方公共団体が行う都市公園等の整備に対して補助を行い、都市公園等の整備を支援する。

予算額：社会資本整備総合交付金8,983億円、防災・安全交付金11,002億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金807億円の内数（平成28年度国費）

社会資本整備総合交付金9,018億円、防災・安全交付金10,947億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金811億円の内数（平成27年度国費）

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

- ・都市公園等面積は着実に増加している。

#### （事務事業等の実施状況）

- ・直轄事業においては、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（奈良県）等の整備を推進した。
- ・補助事業においては、社会資本整備総合交付金等により地方公共団体による公園整備への支援を行った。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・平成28年度の実績値は集計中であるが、前述のとおり、本業績指標は、概ね順調に増加していることから、Aと評価した。
- ・1人当たり都市公園等面積は諸外国の都市と比較するとまだ低い水準にあり、防災や地域の活性化などの社会的要請に応えるため、引き続き社会資本整備総合交付金等により都市公園等の整備を推進していく。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：公園緑地・景観課（町田 誠）

**業績指標 2 4**

都市空間における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量\*

**評 価**

A	目標値：14.1 m <sup>2</sup> /人（平成32年度） 実績値： 集計中（平成28年度） 13.2 m <sup>2</sup> /人（平成27年度） 初期値：12.8 m <sup>2</sup> /人（平成24年度）
---	--

**（指標の定義）**

都市域における（原則都市計画区域とする）自然的環境（樹林地、草地、水面等）を主たる構成要素とする空間であり、制度等により永続性が担保されている空間の確保量（面積）を都市計画区域人口で除したものを。

<分母>都市計画区域人口（人）

<分子>都市域の永続的自然環境面積※（m<sup>2</sup>）

※都市における緑地・水面等の中でも、都市公園をはじめとした公共公益施設としての緑地、特別緑地保全地区等に指定されている緑地など、法律等に基づく規制によって永続性が担保されている土地の面積

**（目標設定の考え方・根拠）**

水と緑豊かで良好な都市環境の形成を図るため、都市公園、特別緑地保全地区等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。

**（外部要因）**

なし

**（他の関係主体）**

地方公共団体（事業主体）

**（重要政策）**

**【施政方針】**

なし

**【閣議決定】**

- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日）「都市公園の整備に当たっては史跡や名勝、豊かな自然環境等地域の魅力ある観光資源を生かす取組を推進する」、「市民、企業等とも協働しつつ、都市に残された貴重な緑地の保全及び緑化を推進するとともに、緑に関する行催事等を通じ、世界に誇る花と緑豊かな魅力ある都市を形成する」
- ・地球温暖化対策計画（平成28年5月13日）第3章第2節1.（1）温室効果ガスの排出削減対策・施策「その他の対策・施策 ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化」
- ・観光立国推進基本計画（平成24年3月30日）「都市公園の整備に当たっては史跡や名勝、豊かな自然環境等地域の魅力ある観光資源を生かす取組を推進する」、「市民、企業等とも協働しつつ、都市に残された貴重な緑地の保全及び緑化を推進するとともに、緑に関する行催事等を通じ、世界に誇る花と緑豊かな魅力ある都市を形成する」
- ・生物多様性国家戦略2012－2020（平成24年9月28日）「第3部 第7節都市 3 緑地、水辺の保全・再生・創出・管理に係る諸施策の推進」
- ・低炭素社会づくり行動計画（平成20年7月29日）「緑地の保全や都市緑化等の推進」
- ・長期戦略指針「イノベーション25」（平成19年6月1日）「都市公園の整備を始め、NPO等による緑化活動の促進、公共公益施設の緑化の推進、都市開発事業における緑地等の創出に関わる民間事業者の取組を評価する制度の開発・普及等、多様な主体による国民運動としての都市緑化活動を展開。」
- ・21世紀環境立国戦略（平成19年6月1日）「緑地の保全、都市公園の整備、公共公益施設の緑化、屋上緑化等を推進することにより都市内において森と呼べるような豊かな自然空間を再生・創出する。」

**【閣決（重点）】**

- ・社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」
- ・社会資本整備重点計画（平成24年8月31日）「第3章に記載あり」

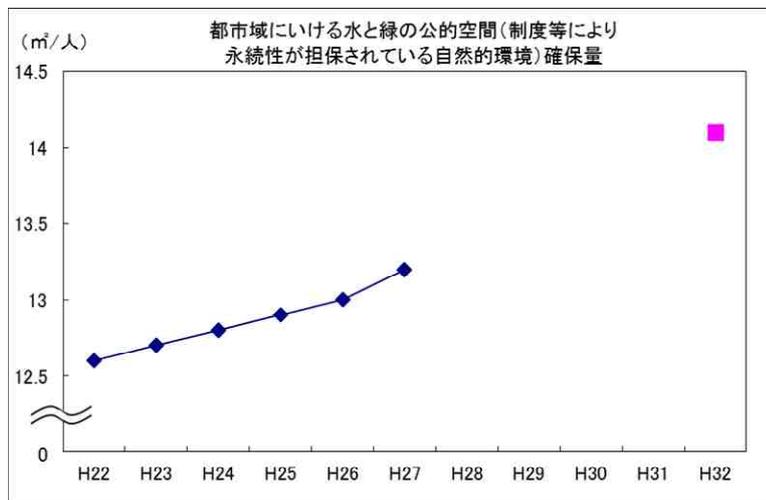
**【その他】**

- ・環境行動計画（平成26年3月）（平成29年3月一部改定）  
第三章 II. 自然共生社会<4. 自然共生社会の形成に向けた取組の推進>

**過去の実績値**

(年度)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
12.6 m <sup>2</sup> /人	12.7 m <sup>2</sup> /人	12.8 m <sup>2</sup> /人	12.9 m <sup>2</sup> /人	13.0 m <sup>2</sup> /人	13.2 m <sup>2</sup> /人	集計中



## 主な事務事業等の概要

### ① 国営公園の整備 (◎)

わが国固有の優れた文化的資産の保存及び活用や広域的レクリエーション需要への対応を図るため、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（奈良県）など国営公園の着実な整備を推進している。

予算額：国営公園整備費 90億円（平成28年度国費）

国営公園整備費 99億円（平成27年度国費）

### ② 都市公園等整備事業に対する補助 (◎)

地方公共団体が行う都市公園等の整備に対して補助を行い、都市公園等の整備を支援する。

予算額：社会資本整備総合交付金8,983億円、防災・安全交付金11,002億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金807億円の内数（平成28年度国費）

社会資本整備総合交付金9,018億円、防災・安全交付金10,947億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金811億円の内数（平成27年度国費）

### ③ 古都及び緑地保全事業の推進 (◎)

古都及び緑地保全事業を推進することにより、身近な緑地の保全を図る。

予算額：社会資本整備総合交付金8,983億円、防災・安全交付金11,002億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金807億円の内数（平成28年度国費）

社会資本整備総合交付金9,018億円、防災・安全交付金10,947億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金811億円の内数（平成27年度国費）

### ④ 特別緑地保全地区内の土地に係る相続税の延納に伴う利子税の特例措置（相続税）

相続税額について延納の許可を受けた者に係る課税相続財産の価額のうちに、特別緑地保全地区にある土地の価額がある場合の利子税の利率の特例措置を講ずる。

### ⑤ 相続税評価額の特例措置（相続税）

特別緑地保全地区内の山林、原野、立木について、評価の軽減措置を講ずる。

### ⑥ 地価税に係る非課税措置（地価税）※平成10年1月1日より当分の間、課税の停止

特別緑地保全地区内の緑地に係る土地の非課税措置を講ずる。

### ⑦ 市街化区域農地に対して課す固定資産税の特例措置（固定資産税）

市街化区域農地のうち、三大都市圏の既成市街地等内の市の区域に存するものに係る宅地並み課税について、特別緑地保全地区内の農地については適用除外とする。

### ⑧ 特別緑地保全地区内の土地の評価の軽減等（相続税）

特別緑地保全地区内の土地（ホテル、料理店等の施設の用に供する土地以外）の山林・宅地に係る評価の軽減措置を講ずる。

### ⑨ 特別緑地保全地区内の土地の評価の軽減等（固定資産税）

特別緑地保全地区内の土地（ホテル、料理店等の施設の用に供する土地以外）の山林・宅地に係る固定資産税の特例措置を講ずる。

### ⑩ 特別緑地保全地区に係る土地に対する非課税措置（特別土地保有税）

特別緑地保全地区内の土地（ホテル、料理店等の施設の用に供する土地以外）に係る特別土地保有税の非課税措置を講ずる。

### ⑪ 市民緑地に係る課税の特例措置（相続税）

市民緑地の用地として貸し付けられている土地の評価の軽減措置を講ずる。

### ⑫ 認定緑化施設に係る課税の特例措置（固定資産税）

緑化施設整備計画の認定を受けた認定緑化施設に係る課税標準の特例措置を講ずる。

### ⑬ 生産緑地に係る相続税の特例措置（相続税）

農地等に係る相続税の納税猶予措置を講ずる。

### ⑭ 生産緑地地区内の農地に係る非課税措置（地価税）

生産緑地地区内の農地等のうち買取りのされていないものに係る地価税の非課税措置を講ずる。

### ⑮ 贈与により農地等を取得した場合の不動産取得税の徴収猶予（不動産取得税）

贈与により一定割合以上の農地等を取得した場合の不動産取得税について徴収を猶予する（贈与税が免除される場合は納税義務免除）。

⑩市街化区域農地に対して課する固定資産税の特例措置（固定資産税）

特定市街化区域農地に係る宅地並み課税について、生産緑地地区内の農地については適用除外とする。

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備事業に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

都市における自然的環境の多くを占める都市公園の面積としては、過去の実績値（平成26年度約123千ha、平成27年度約124千ha）から推計すると平成28年度は約1千ha程度増加することが見込まれ、過去のトレンドを延長した場合、目標年度に目標値の達成が見込まれる。

(事務事業等の実施状況)

- ・直轄事業においては、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（奈良県）など国営公園の整備を推進した。【都市局】
- ・補助事業においては、社会資本整備総合交付金等により、地方公共団体による緑とオープンスペースの確保への支援を行った。【都市局】
- ・良質な緑の道路空間を構築するため、道路緑化を推進した。【道路局】
- ・すべての川づくりにおいて「多自然川づくり」を推進するとともに、湿地の保全・再生等の自然再生事業を推進した。【水局】
- ・山麓斜面に市街地が接している都市において、土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境を形成するため、一連の樹林帯（グリーンベルト）の整備を推進した。【水局】
- ・港湾空間における良好な環境の実現のため、港湾緑地の整備を実施した。【港湾局】
- ・特定飛行場の周辺区域（第3種区域）内の移転補償跡地において緩衝緑地帯等を整備した。【航空局】
- ・下水道施設の緑化や開水路等を活用したせせらぎ整備等を推進した。【水局】
- ・良好な都市環境形成の観点から、屋上緑化を含めた官庁施設の構内緑化を推進した。【官庁】

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・平成28年度の実績値は集計中であるが、前述のとおり、本業績指標は、概ね順調に増加していることから、Aと評価した。
- ・都市域における水と緑の公的空間を確保していく上で、引き続き社会資本整備総合交付金等により、都市公園の整備、緑地の保全・創出、道路・河川・急傾斜地・港湾等の公共空間の緑化を推進していく必要がある。

担当課等（担当課長名等）

担当課：公園緑地・景観課（課長 町田 誠）

関係課：道路局環境安全課（課長 森山 誠二）

水管理・国土保全局河川環境課（課長 森川 幹夫）

水管理・国土保全局砂防部砂防計画課（課長 今井 一之）

水管理・国土保全局下水道部流域管理官（流域管理官 岡本 誠一郎）

港湾局海洋・環境課（課長 中崎 剛）

航空局航空ネットワーク部空港業務課（課長 岡本 誠司）

住宅局住宅総合整備課（課長 高橋 謙司）

大臣官房官庁営繕部整備課（課長 吉野 裕宏）